

# 日本の直接投資とアジア

三 木 敏 夫

## 構 成

### はじめに

1. 戦後日本企業の直接投資の動向
2. 本格化する日本企業のグローバル化
3. 定着した日本企業の直接投資
4. 高まる生産基地としてのアジア
5. 拡大するASEAN諸国向け直接投資
6. アジア通貨危機により大幅に減少
7. 日本の直接投資の問題点と展望

## 結 語

### はじめに

1985年のプラザ合意を境に日本企業の海外直接投資<sup>1)</sup>は、質量ともに大きく変容した。プラザ合意までの日本企業の対外投資への取り組みは、一般的にみてその動機において単純であり、事前の情報収集や分析並びに評価は表面的であったと言って良く、従ってその直接投資の決定は合理的と言い難い面を強く持っていたと言える<sup>2)</sup>。日本企業は貿易立国を維持するために、国内の資源不足を補うために、海外に資源があるから、ホスト国（直接投資受入国を指す）の労働コストが日本と比べて相当に安価であるから投資する、といったモチベーションが強かったと言える。また、欧米諸国の保護主義の台頭に直面し、貿

易摩擦を回避するために企業進出するといったことが大きな特徴であった。

こうした日本企業による対外投資の意思決定は、自社の経営能力、販売力やホスト国での問題解決能力を深く考えることなく、特定ホスト国に投資が集中すると言った現象を生みがちであった。加えて製造業の対外投資は輸出利益追求に主眼が置かれ、ホスト国での投資収益より海外に設けた生産拠点への輸出によって、日本国内での操業を維持しようとする動機が強く働いていたと言えよう。このため日本企業のグローバル化は、欧米諸国と比較して大きく遅れることとなった。日本企業にとって対外投資は、「何かに強制されたもの」であり、「消極的」、「受動的」な他力本願的な動機によるところが支配的であったと考えられる。

しかし、1985年以降円高を主な原因とする日本企業の対外投資ブームは、過去の特徴を引きずりながらも、急進展する世界経済のグローバル化とともに「好むと好まざるとにかかわらず」、海外に企業進出せざるを得ない状況に置かれることとなった。この結果、日本企業による直接投資は大きく変容することとなった。

1) 「外国為替及び外国貿易法」上の対外直接投資とは、居住者が海外における外国法人の事業活動に参加するなど、当該法人との間に永続的な関係を結ぶために外国法人が発行する株式などを取得すること、外国法人に金銭を貸し付けを行うこと、又は外国に支店や工場などを設置するものとされているが、経済学から定義すると投資企業の「経営支配」を目的とした投資を指すと考えられる。詳しくは拙著「海外直接投資促進論」（科学新聞社出版局 1997年）を参照されたい。

2) 詳しくは、日本シオス協会監修「日本企業の海外進出」東洋経済新報社 1973年を参照されたい。

本稿は、戦後の日本企業の直接投資の動向とりわけ1985年以降の日本企業の対外投資ブームをサーベイし、地域的には東アジア<sup>3)</sup>に焦点を当て、アジア通貨危機に見舞われた日系進出企業の現状を明らかにし、グローバル下での産業の空洞化(hollowing-out)が著しい日本の産業構造の在り方を提言することを目的とする。

### 1. 戦後日本企業の直接投資の動向

日本企業の直接投資<sup>4)</sup>は、外国為替管理法第22条第3項による米国での現地子会社設立許可により、戦後日本企業の対外投資が開始された。日本企業の本格的な海外投資が行われるようになったのは、1980年に対外投資が大幅に規制緩和<sup>5)</sup>されたことにより、日本企業による海外投資に弾みがつき、日本の対外投資は世界経済で重要な位置を占めるようになった。

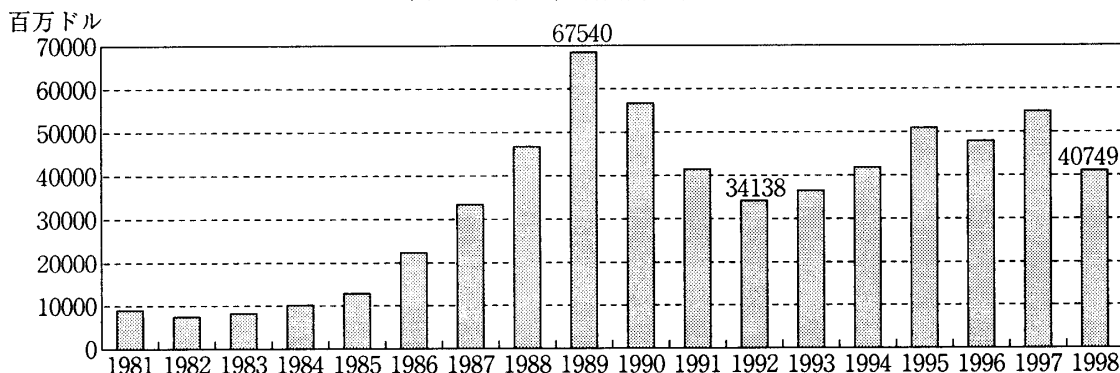
海外投資が開始された1950年代は、北米市場の開発と東南アジア地域からの資源(銅鉄鉱石等)開発及び中南米とりわけ日系移民が多いブラジルでの紡績業への投資が行われた。その投資規模は極めて小さいものであった。その後、海外投資の規制緩和が段階的に行われたことにより、日本企業は1970年代に2度にわたり海外直接投資ブームを経験している。

第一のブームは、経常収支の黒字化が定着

し、国際通貨基金(IMF)下1ドル=360円の固定相場を維持したことにより、日本国内でインフレが発生し、労働コストが急騰したことが引き金となり、1972年に日本企業の対外投資が活発化した時期である。1971年のニクソンショックにより国際通貨体制の動揺は、固定相場制から変動相場制への移行となり、変動相場制の移行に伴う急激な円高ドル安は、国際競争力を失った労働集約産業(labor intensive)の対外投資を一層促進することとなった。この時期労働コスト急騰の影響を受けたのは、労働集約産業の代表である繊維製品や家電製品メーカであった。これらの業種は低廉で豊富な労働力を求めて東アジア諸国に積極的に進出していった。つまり国際競争力を維持するための海外投資であり、労働コスト等の上昇により日本国内での生産活動が限界に近ずきつつあった企業が対外投資を担った。

対外投資機運が盛り上がった矢先、日本経済は第一石油危機による石油輸入価格の大幅な上昇にともない国際収支問題に直面し、経常収支は赤字を記録し、対外投資ブームを持続することができなかった。同時に、労働コストの上昇に直面した日本企業は、工程の機械化、ロボット化を積極的に推し進め、労働集約産業のコストダウンが図られ、対外進出

図1 日本の直接投資の推移



出所：大蔵省「財政金融統計月報」各月号及び「届け出統計」から作成

3) 東アジア地域とは、アジアNIEs4ヶ国及びASEAN10ヶ国を対象としている。

4) 海外での利回りを目的とした資産運用ではなく、経営参加や技術提携を目的にした対外投資を指す。形態として  
①海外での現地法人の設立 ②既存外国法人への資本参加 ③不動産取得 ④支店設置等がある。

5) 1980年に外国為替管理法の改正が行われ、同年12月1日から対外取引は従来の「原則禁止(許可制)＝事前届け出」から「原則自由＝事後報告」に改められた。

の緊急性が薄らいだことも、対外投資ブームが長続きしなかった要因として指摘できる<sup>6)</sup>。

1970年代のもう一つの対外投資ブームは、1978年に訪れている。これは欧米諸国が貿易制限措置の動きを強めたのに対処し、現地生産の必要性から化学、一般機械機器、電気機械が積極的に投資を行ったため、1978年の製造業投資が飛躍的に倍増したことである。このブームも第二次石油危機に直面し、第一次と同様に長続きしなかった。

表1は日本企業の直接投資の要因を表している。日本企業による対外投資の幼芽期である1950年及び60年代の投資動機は、加工貿易を支えるための資源開発獲得型の投資と発展途上国の輸入代替工業化政策への対応のための投資が主流を占めていたと言える。また、1970年代には日本企業の市場拡大戦略と欧米諸国との貿易摩擦（鉄鋼、カラーテレビ、工作機械等）への対応の必要性から、海外進出すると言った受動的な要因によるところが大きかった。

表1 日本企業による直接投資要因の推移

年 代	直接投資の要因
1950及び 60年代	発展途上国の資源開発獲得型投資 発展途上国の輸入代替工業化への対応
1970年代	日本製品の市場拡大戦略 欧米諸国との貿易摩擦回避及び対応
1980年代	日本製品の市場拡大戦略 プラザ合意以降の円高対策 低廉で豊富な労働力を求めてアジアでの生産拡大 東アジア諸国の輸出志向工業化への対応 欧米諸国との貿易摩擦（自動車、VTR等）への対応
1990年代	円高対策及びコスト削減（部品の国際調達、企業内貿易の進展） 地域経済統合への対応(EU, AFTA, NAFTA, APEC等) 東アジアでの生産ネットワークの構築

出所：拙著「海外直接投資促進論」科学新聞社出版局1997 p 37から作成

6) 例えば、100円ライターは工場の自動化が図られ、低賃金のアジア諸国で生産するより安価に製造できるようになった。

1980年代半から日本企業は第三の対外投資ブームを迎えることになり、日本企業による対外投資姿勢は以前と比較して、大きく異なったものとなっている。1950年代、1960年代及び1970年代の日本企業の海外投資は、前述の通り受動的、消極的な色彩が強かったと言える。これは、戦後経済の復興のために、国内経済問題に集中せざるを得ない状況にあったことが、大きく影響していたと言える。これに対して、1980年代に入り資本の自由化が大胆にすすめられたことに加えて、円高が追い風となって日本企業の対外投資は一転し、受動的から能動的に、消極的から積極的な姿勢に転換したことが大きな特徴となっている。

1984年に日本企業の直接投資額が初めて100億ドルを突破して以来、89年には日本企業の投資ブームが起きる直前の84年の約6.7倍の675億4,000万ドルの対外投資を記録し、欧米諸国と肩を並べる対外投資国となった。85年以降の対外投資ブームは日本企業が過去2回経験した投資ブームと比較にならないほど期間、投資金額、件数とも大規模なもので、その投資の質量とも大きく変容したものであった。特に、円高により製造業の生産拠点の移転が、米国などの先進諸国からアジアに替わりはじめ、89年日本企業の対外投資は絶頂期を迎えた。

この時期の日本企業の対外投資の特徴の一つは、一件当たりの直接投資の大型化が進展したことである。一件当たりの投資規模を見たのが表2である。1951～70年の一件当たりの投資規模は96万ドル、71～75年が134万ドル、76～80年188万ドル、81～85年が363万ドルと年々投資規模は大型化し、86～90年には1951～70年と比較して約9倍の860万ドルとなった。一件当たりの投資の大型化は、1991～95年にはさらに大きくなり1,188万ドル、1996～98年には2,170万ドルと進んでいる。

投資が大型化したのは、円高が日本企業にとって価格効果と資産効果をもたらすとともに、日本企業による米国企業の大規模買収が増えたことによる。また、製造業においても従

表2 一件当たりの直接投資規模の推移

(単位: 万ドル)

	1951～70	71～75	76～80	81～85	86～90	91～95	96～98
投資規模	96	133	188	363	860	1,188	2,170

出所: 大蔵省「財政金融統計月報」各号から作成

来簡単な設備、機械投資が主体であったが、ホスト国の技術移転及びハイテク化の要望が発展途上国から出されていることも、投資規模大型化の一因となっている。

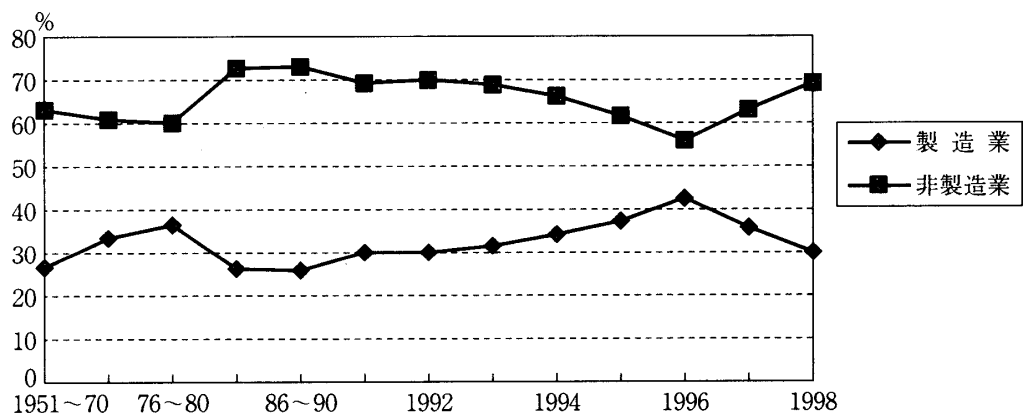
第二の特徴として、資源開発関連投資が低下するとともに製造業のウエートが相対的に小さくなり、非製造業である金融保険業、不動産業の投資が増加したことである。対外投資に占める非製造業のシェアは1976～80年の59.7%から81～85年には一気に拡大し、72.8%を占め、引き続き86～90年も73.4%を維持、1980年代は非製造業が日本の直接投資を牽引したと言える。非製造業のウエートの高まりは不動産買収など多額な資本を必要とすることが原因し、一件当たりの投資の大型化と結びついていると言えよう。これに対して1990年代に入り直接投資の主役は非製造業から製造業に移りつつある。特にアジアでは、後で見るように1993年以降直接投資の主役は製造業に移っている。

第三に、1980年代後半からアジアが投資先

として注目されだしてきたとは言え、依然として欧米諸国など先進国への直接投資が圧倒的に大きいことである。これは円高による生産拠点のアジアへの移転が緒についたばかりであり、貿易摩擦回避型の直接投資が多いことが先進国への投資ウエートを高める大きな要因となっている。米国は1980年代初めには30%前後しか占めていなかったが80年代後半には45%前後を占め、またEUも同様に10%程度から20%弱に拡大、この結果先進国が占めるシェアは7割近くに達した。

先進国の占めるウエートが高まった背景には、自動車に代表される貿易摩擦回避といった消極的な投資から、積極的に先進国を重要な市場としてとらえ、現地での販売強化を図るためのネットワークを構築するため、非製造業とりわけ商業分野や金融保険業、不動産業への投資が、積極的行われたことによるところが大きい。この結果、先に指摘したように日本の直接投資は非製造業が引っ張ることとなった。

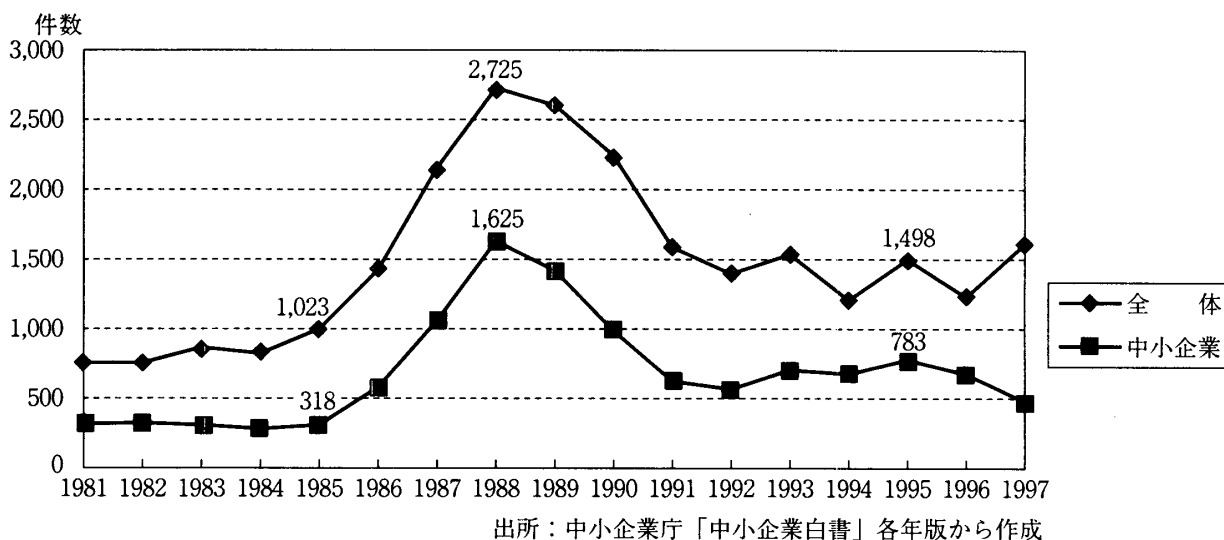
図2 業種別直接投資の推移



出所: 大蔵省「財政金融統計月報」各号から作成

7) 資源開発関連投資は、1951～70年51.7%、71～75年24.7%、76～80年15.6%、81～85年9.9%、と低下を続け、現在では1～2%を占めるに過ぎなくなっている(出所: 大蔵省「財政金融統計月報」)。

図3 中小企業の直接投資件数の推移



第四には、1985年以降中小企業の直接投資が急激に増加<sup>8)</sup>していることである。中小企業の海外投資件数の推移を見たのが図3である。1980年代前半の中小企業の海外投資は年間300件台で推移していたが、円高を契機に1986年には前年の318件から599件に急増、1988年には1,625件を数え、直接投資の重要な位置を占めるようになったことである。中小企業の直接投資が急増した要因は、円高により日本国内での生産がコスト高になり、海外進出せざるを得なくなったことである。加えて、貿易摩擦を回避するために自動車、電子・電気メカが積極的に海外に生産をシフトしたことにより、下請け中小企業が親企業にうながされて、海外進出を積極的に行ったことなどが考えられる。

以上から1980年代の日本企業による直接投資の特徴として、これまで輸出摩擦、労働力不足などによる国内の生産と輸出のギャップを解消すると言った消極的なものから、国際経済取引のグローバル化の進展と円高によ

り、海外進出をうながされ、企業活動を世界的に最適配置し、内外の市場を一本化し、相互に調整する日本企業のグローバル化が顕著に見られた時期と特徴付けられよう。すなわち日本企業の対外投資が消極的な要因から積極的な姿勢に転換した時期であり、日本企業の本格的な多国籍化とグローバル化が読み取れる。

## 2. 本格化する日本企業のグローバル化

1980年代半以降、急激に日本企業による直接投資が拡大し、進出動機が従来と異なり変質をもたらした要因として次のものが考えられる。

第一に、1985年のプラザ合意以降の急激な円高である。円はIMF・GATT体制の下、1ドル＝360円の固定相場を維持していたが、1960年代半ばころから経常収支の黒字基調が定着化した。1973年と1980年の2度にわたる石油危機により一時期、貿易収支は赤字に転落するが、基本的には黒字基調は変わらず、逆に1983年以降経常収支の黒字基調は大幅な拡大を見せるようになった。しかし経常収支の大幅な黒字の下、実需面での円に対する超過需要が発生しているにもかかわらず、80年代前半は対ドルレートに対して円安基調で推移した。しかしプラザ合意以降急激に円高が進み、ドルに対する円の価値はわずか2年で

8) 中小企業の直接投資の増加につき、拙著「マレーシア、第三の波—中小企業の投資」(日経ビジネス1989年2月号)に外資法の大胆な規制緩和を実施したマレーシアへの中小企業の進出状況、とりわけ円高により企業進出を繰り上げて実施した中小企業から、親会社の海外進出にうながされて進出した中小企業の活発な直接投資の展開を紹介している。

2倍に跳ね上がった<sup>9)</sup>。

この円高が日本経済にもたらした影響の第一は、欧米諸国と比較して国内生産コストが割高となり、輸出企業の国際競争力が劣化したことである。欧米諸国と競合する一般機械産業や工作機械等の資本集約的産業分野での日本の国際競争力が低下するとともに、労働集約産業分野でも日本製品に対する技術的キャッチアップと、豊富で低廉な労働力を武器とするアジアNIEs諸国やASEAN諸国との生産コストが、大幅に拡大したことを意味する。日本企業は円高により新しい国際経済環境に適応するために、国内の生産拠点を低コストで生産できる海外に移転する必要性が生じたことである。こうした条件を満たしていたのがアジアNIEs諸国であり、ASEAN諸国であった。また、これら東アジア諸国は、インフラ整備とともに、日本企業の投資を受け入れるだけの人的資本を備えていたことである<sup>10)</sup>。

経済環境の変化に対応して日本企業は生産拠点を海外に移転し、低コストでの生産を実施し、国際競争力を維持する必要性が生じたわけである。

第二に、円高で海外での円の購買力が大幅に増加し、日本企業の資金調達力が大きく増強されたことである。特に1985年以降の日本経済のバブル期の低金利は、企業の銀行からの借入れを容易にし、直接投資を促進したことである。公定歩合は1993年の1.75%、1995年以降の0.5%には及ばないが、1986年

から1989年にかけての低利（3～2.5%）は、企業の資金調達を容易にしたことが読み取れる。

この結果、業種別にみて日本からの直接投資は、製造業より銀行、保険業、商業など非製造業の比率が著しく高くなることになった。この背景として経済のグローバル化が進む中、金融資本市場の自由化の進展と規制緩和が指摘できる。1975年に米国ウォール街から始まった金融セクターの規制緩和を契機に、金融セクターの規制緩和が世界的に広がり、日本でも1980年に外国為替管理法が改正され、海外投資が「原則自由」になったことが、直接投資ブームを下支えすることになった。

加えて、情報通信手段の発達に支えられ金融セクターの国際化により、瞬時に資金が国境を越えて異動することが可能になったことにより、金融ノウハウの取得とともに金融セクターの世界的なネットワークの構築の必要性に迫られたことがあげられる。円の購買力が増加したため日本企業<sup>11)</sup>による買収やM & Aを活発にし、非製造業の海外投資を促進した。

第三に、欧米諸国との貿易摩擦を回避するために消費市場での現地生産を加速化したことである。貿易摩擦は日本からの輸出が短期間に急速に増える「集中豪雨」型輸出によってもたらされた。この貿易摩擦は新しい問題ではなく、IMF・GATT体制の下、古くは1960年代に日本から米国に繊維製品が、集中豪雨的に輸出されたことに端を発している。

集中豪雨型輸出の原因は、国内に日本企業が抱える特有の企業間競争によるところが大きい。すなわち日本国内に各業種ごとに同質的なメーカーが比較的多数存在し、同質的メー

9) IMF統計によると円の対ドルレートは次のとおり。1985年の1ドル=238円54銭に対して1987年には46.3%切り上がり128円15銭をつけ、円の購買力は倍増した。

1981～84年 平均レート	1985	1986	1987	1988
236.16	238.54	168.52	144.64	128.15
切り上げ率 (前年比)	0.4%	29.4%	39.4%	46.3%

10) 識字率を見るとマレーシア78.4%、タイ93%、インドネシア81.6%（ユネスコ調べ、1990年）で、また就学率はマレーシア99%（1991年）、タイ93.7%（1990年）、インドネシア93.5%（1994年）と高く良質な労働力を手に入れることが容易であった。

11) 1989年に大型の海外企業のM & Aが活発に行われた。例えば、ソニーによるコロンビア映画（6,440億円）、第一勧業銀行によるマニハニ子会社（2,000億円）、住友商事によるクック・ケーブル・グループ（1,900億円）、三菱地所のロックフェラー・グループ（1,200億円）などの買収のための大型投資が主に米国で行われた。

カが互いに市場シェア確保・拡大のため熾烈な競争を展開していることが原因している。このシェア拡大競争が国内にとどまらず、海外でも展開されたため集中豪雨的輸出を生み出した。

集中豪雨的な日本からの輸出を巡って、1960年代に日米繊維協定、テレビを巡るアンチダンピング提訴（米国）、鉄鋼分野での輸出規制（米国、欧州）を経て、欧米諸国との貿易摩擦は70年代に入って本格化した。特に、70年代末から80年代はじめ<sup>12)</sup>にかけて貿易摩擦は激化し、自動車産業の輸出自主規制に代表されるように、摩擦回避のため欧米市場を中心に日本企業の海外投資をうながした。消費地生産への切り替え投資である。

日本の自動車産業は、米国での二輪車の生産販売の成功に引き続き、1982年ホンダが北米で自動車の生産を開始した。これに引き続き83年に日本国内での劣勢を挽回するために日産が進出、84年GM社との合併でトヨタ（88年単独進出に）が進出している<sup>13)</sup>。

円高にもかかわらず同質的競争的日本企業の性格により、円高の定着と進行にもかかわらず貿易摩擦分野は、ブラウン管、ビデオ、電子タイプライター、コピー機、プリンター、半導体などに拡大し、摩擦を避けるために現地消費地での生産組立に切り替えられていった。貿易摩擦が顕在化していない分野でも貿

易相手国産業への配慮から、つまり「日本の1人勝ち」を薄めるため先取りして現地生産組立に切り替える企業が出てき、円高を背に日本企業の直接投資が進展した。

機械産業では国内の生産コストの上昇により、部品生産と組立を国内で維持する必要性がなくなり、労働集約的な組立工程を海外にシフトし、次いで部品生産工程の対外進出が推し進められていった。

同質的企業の存在は差別化製品を持っていないことを意味し、企業の成長性を求めるために企業間のシェア拡張競争を展開することになる。日本企業の大部分は「日本的経営」の核心である終身雇用性がとられ、不況でも解雇されることがなく、労働コストは年功序列型賃金体系のもと固定経費化し、より高い成長率を求めないと企業活動が維持できない。こうした競争の中で同業他社に負けまいとの企業努力が輸出の集中豪雨となり、これを回避するため対外投資が行われ、現地生産によるシェア維持拡大といった類似した企業戦略となって、1985年以降、日本企業の海外投資ブームを形成する大きな要因となった。

第四に、世界的なリージョナリズムの高揚<sup>14)</sup>である。現代の世界経済はグローバル化の進展とともにリージョナリズムが同時併存しており、後者の動きが1990年代に入って活発化していることが指摘できる。1999年1月には通貨統合を実施したEUは米国に次ぐ巨大な単一市場となった。また、北米自由貿易協定（NAFTA）、ASEAN自由貿易地域（AFTA）や南米南部共同市場（MERCOSUR）などの共同市場結成の動きが活発化していることへの、日本企業の対応が求められたことである。すなわち市場確保の観点から消費地生産の必要性からの投資とともに、東アジアでは各国間の相互依存が高まり、地域協力のメリット

12) 1978年米国、1981年ECとの間で工作機械輸出に対する最低価格規制に加えて1981年米国向け、1982年のEC向け自動車の輸出自主規制などがある。

その後、貿易摩擦は日米経済摩擦として農産物、アルコール飲料、医療機器、医薬品、電気通信、半導体、建設、金融などの日本の産業政策の在り方や日本市場の閉鎖性が問題となった。さらに、1997年発生したアジア通貨危機は日本的資本主義の在り方、つまりクローニー資本主義としての日本経済を根本的に改革する必要性が平成不況を乗り切る処方箋として議論を呼んでいる（佐和隆光著「漂流する資本主義」1999年 ダイヤモンド社）。

13) この外、80年以降、三菱自動車、マツダ、富士重工、いすゞ自動車、スズキ自動車など日本の自動車メーカーが現地生産のため進出した自動車各社の進出状況は、自動車工業会発行の「日本の自動車工業」の各年版に詳しく出ている。

14) 拙著「海外直接投資促進論」（科学新聞社出版局1997年）第3章と第4章に詳しく紹介されている。世界に経済協力条約は100以上数えており、グローバル化が進展する中リージョナリズムも同時に活発に進展している。

を享受するため日本企業は東アジアに生産ネットワークを構築する企業戦略をとっていることである。

ASEAN諸国はAFTA形成に向け、域内の自由貿易を活発にするためのスキームを用意しており、ASEAN域内でネットワークを構築する上で日本企業が積極的に利用している。2003年のAFTA形成の基本となる共通効果特

恵関税制度 (Common Effective Preferential Tariff : CEPT) に向けての経過措置として、1988年にASEAN自動車相互補完スキーム (Brand to Brand Complementation : BBC), ASEAN産業協力計画 (ASEAN Industrial Cooperation : AICO)<sup>15)</sup>などを制度化している。AICOはCEPTを先取りしたスキームであり、各スキームの相違は次の通りである。

表3 ASEAN諸国の経済協力スキーム

	B B C	A I C O	C E P T
対 象 分 野	域内の自動車部品	域内の製造業全般	域内の全産業
基 準			
国産化率	40% (従来は50%)	40%	40%
出資比率規定	なし	最低30%現地資本	なし
認可機関	ASEAN高級事務レベル	輸出入当該国政府	各国政府
恩 典			
関 税	50%の関税特惠マージン	0 ~ 5 %	0 ~ 5 %
国産化率への繰入れ	あり	あり	ルールなし
悲関税優遇措置	なし	あり	ルールなし
発 効	1988年10月 AICO実施に伴い受付停止	1996年11月	1993年発効最終年は2003年 (2002年に前倒しされた)

出所：拙著「海外直接投資促進論」(科学新聞社出版局 1997年) p 131及びASEAN事務局資料から作成

共同市場の形成は市場の拡大をもたらし、企業進出することにより生産規模と分業のメリットを享受するとともに、域内企業による取引のインサイダー化による市場防衛に対処して、日本企業は進出していったと言える。

また、日本企業の国際経済取引の変質すなわち経済のサービス化が進展し、経済取引で「サービス」の重要性が高まり、取引が「内部化」<sup>16)</sup>されたことが、日本企業の対外投資を大きく後押ししたことである。「サービス」は生産と消費が分離しては効果が半減し、同一の場所で同時に提供されなければ意味がない。「サービス」の生産は財が消費される市場(国、地域)である必要があり、非

製造業に当たる金融保険業や商業がその典型的な業種である。経済のサービス化は非製造業に止まることなく、1980年代には製造業のサービス化も進展し、取引の内部化を著しく促進し、対外投資をうながした。すなわち①現場主義、②日本型在庫管理、③平等主義、④意思決定におけるボトムアップ、⑤自社製の生産設備の改良、⑥情報の共有等の「日本式経営」のノウハウが直接投資により現地に移転されるが、こうした経営ソフトはマニュアル化が困難であり、市場で取引されることがなく、企業に内部化されることになる。すなわち国際取引のサービス化が直接投資を促進したのである。

15) 1996年4月にASEAN諸国は同計画にサインをしたが、受け付けを開始したにもかかわらず、足並みがそろわず、1年以上認可案件がなかった。

16) 「内部化」とは、例えば生産に必要な技術の取得は特許として一般市場からではなく、不完全競争市場でおこなわれることが多く、特許として一般化されことなく企業内に止まり、外部企業が容易に購入出来ないことを意味する。



国際取引のサービス化が直接投資を促進し、海外拠点の構築が生産のネットワーク化とグローバル戦略への転換をうながし、日本企業の対外投資を活発化したと言える。

### 3. 定着した日本企業の対外投資

1980年代が直接投資を軸に、日本企業のグローバル化が一気に進展した時期とすれば、90年代は日本企業の対外投資が定着化した時期と表現できる。特に1993年は日本の直接投資にとってエポックメイキングな年と言え、日本企業による対外投資が4年振りに増加に転じ、日本企業の対外投資の方向性を示唆した年でもある。すなわち同年の投資対象は電気機械、食品加工、機械機器、繊維製品等の製造業が増加し、非製造業投資が低迷したことである。この結果、対アジア投資では製造業と非製造業が逆転し、1994年にはアジア向け投資が増加し、生産基地としてのアジアの重要性が定着化したことである。

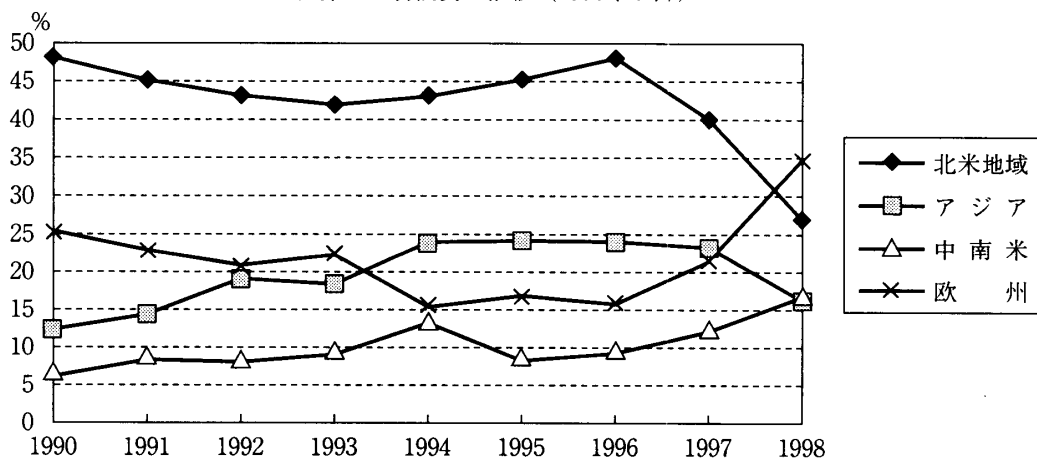
日本の直接投資は1990年代に入って対外投資の一巡とバブル経済の崩壊により、90年569億ドル、91年415億ドル、92年341億ドルと3年間に渡り減少した。1992年の対外投資額は89年ピーク時のマイナス49.5%の大幅な落ち込みであったが、それでも第三次投資ブームが始まった87年の330億ドルを上回っており、世界的に対外投資国として定着した時期と評価できよう。1997年にアジア通貨危機

に直面したが、同年の対外投資額は前年比12.4%増539億ドルを記録、98年には407億ドルに減少したが、投資額は安定的に推移したと言えよう。また、業種別推移を見ると1996年には製造業（42.2%）と非製造業（55.7%）の比率が接近したが、同年以降製造業の比率が減少し、非製造業占める比率が1998年には拡大し69.1%を占め、投資の主役は再び非製造業に移りつつあることである（図2参照）。

地域別（図4参照）には、1996年を境に、それまでシェア40%台を維持してきた北米向け投資が減少し、同年48%、1997年40%、通貨危機直後の1998年には27%と、北米地域は投資先としての重要性が低下した。これに対して、欧州向け投資が1996年15.4%、1997年20.8%、1998年には米国を抜き34.4%を占め、重要な投資先となった。欧州地域が主要投資先となったのが今回が初めてである。これは1999年1月EUが通貨統合を行い、一大単一市場圏が出現したことに対する予防的投資が行われたためである。また、中南米地域がアジアと同じ16%を占め、1995年以降中南米向け投資のシェアは拡大してきており、中南米地域が日本企業にとって北米、アジアに替わる投資先になってきたのが新しい傾向と言える。

他方、全体的に非製造業投資が拡大する中、アジア向け投資が地域別では1994年に20%以上占め、生産基地としてのアジアが定着して

図4 世界地域別投資の推移（1990年以降）



出所：大蔵省「財政金融統計月報」各月号から作成

来たことが指摘できる。1994年以降アジア向け投資は20%台を維持してきたが、1998年には通貨危機の影響を受けて、16%にシェアを低下した。しかし、通貨危機下のタイに対して現地金融機関の貸し渋りに見舞われた外資進出企業に対して、親企業は追加投資を行った。同投資を行った合弁企業244社の内129社が日系企業であり、追加投資投資総額の

62.6% (1,930万バーツ) を占め<sup>17)</sup>、日本企業にとって生産基地としてのタイの重要性を改めて浮き彫りにした形となっている。

アジア向け投資が増加した要因は、1994年、95年の極端な円高とアジア諸国の外資法に対する規制緩和の進展である。1994年に実施されたASEAN諸国の主要な規制緩和内容は表4の通りであった。

表4 1994年の外資規制緩和の動き

インドネシア	6月に外資法の抜本的な改正が行われた。主要な改正点は①現地資本への経営権委譲義務の廃止、②原則100%外資出資（制限9業種を除く）による企業設立、③合弁企業設立時の外資出資比率を最大80%から95%へ引き上げ、④外資参入を認めてこなかった9業種（港湾、電気関係、通信、海運、航空、上下水道、鉄道、報道、原子力発電）への参入許可。
フィリピン	①5月「外国銀行参入自由化法」が成立し、銀行業務参入が自由化、②6月「外国投資法」の一部を改正し、外国投資ネガティブリストを廃止、これにより出資比率が40%に制限されていたサービス業に100%まで外資が参入可能に。
タイ	4月に「外国企業規制法」を改正。主な改正点は①三分の一以上の出資・株式保有を禁止していた外資出資規制の撤廃、②商務省への事前承認なしでの生産拡張の認可、③規制事業区分の簡素化。投資委員会は「第三ゾーン」地域の優遇措置を拡充。
マレーシア	「1986年投資促進法」の改正を実施。主な改正点は、資本集約型産業の育成と言う観点から①投資奨励地域での事業展開や研究開発活動及び新興技術の導入に対して創始産業ないし投資税額控除の認定、②インフラ整備投資に対する税控除、③輸出企業の負担軽減。

出所：タイBOI、マレーシアMIDA、フィリピンBOI、インドネシアBKPMの資料から作成。

#### 4. 高まる生産基地としてのアジア

これまで日本の直接投資の全般的な動向を見てきたが、1980年以降アジアは日本企業にとって投資先として特異な地位を占めるようになったことが指摘できる。日本企業のアジア向け直接投資の特徴は、1993年に製造業と非製造業の占める割合が逆転し、90年代に入りアジア向け直接投資の主役は、非製造業から製造業に変わり、アジアの生産拠点としての性格が鮮明に現れたことである（図5参照）。1980年代以降日本の直接投資は、2度の対アジア向け投資ブームを経験している。一つは1989年を頂点とするブームであり、もう一つは1994年以降の投資ブームである。二度のブームとも円高を契機とすること

を共通の要因としているが、第二の投資ブームは第一のそれと比較して質量ともに大きく勝っており、持続的傾向を持っていると言える。また、1997年7月タイバーツの変動相場制に移行したことに始まるアジア通貨危機による影響を受けた<sup>18)</sup>のも、第二の投資ブーム時期に進出した日系企業である。

製造業の占める割合が1993年に5割を占めるまで、アジア向け投資の大部分は金融保険業、不動産業等の非製造業が主流を占めていた。1984年には非製造業はアジア向け全投資の68.3%を占めるほどであったが、86年以降

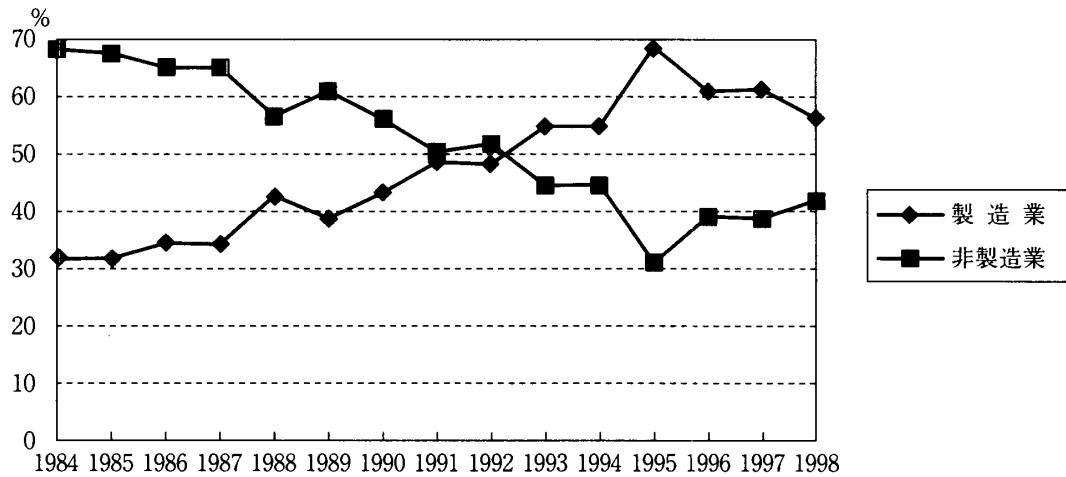
17) タイ投資委員会 (BOI) によると、日系合弁企業の追加投資を行った企業数は圧倒的であり、米国14社、シンガポール11社、台湾10社を大幅に上回っている (日本経済新聞1999年6月10日付)。

18) 拙著「アジア通貨危機下の日系進出企業の現状」(日本貿易振興会特別経済調査平成10年度報告書)を参照されたい。タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア進出した日系企業の状況が調査されている。同報告書では進出企業を①業種別、②生産品目別、③進出時期に分けて通貨危機の影響を分析している。

製造業の投資が増加に転じたのに対して、非製造業の投資額は金融保険業及び不動産業を中心に、89年には1986年の4.5倍の50億1,800万ドルに増加したものの、アジア向け投資に占める非製造業の割合は、年々減少を見せた。

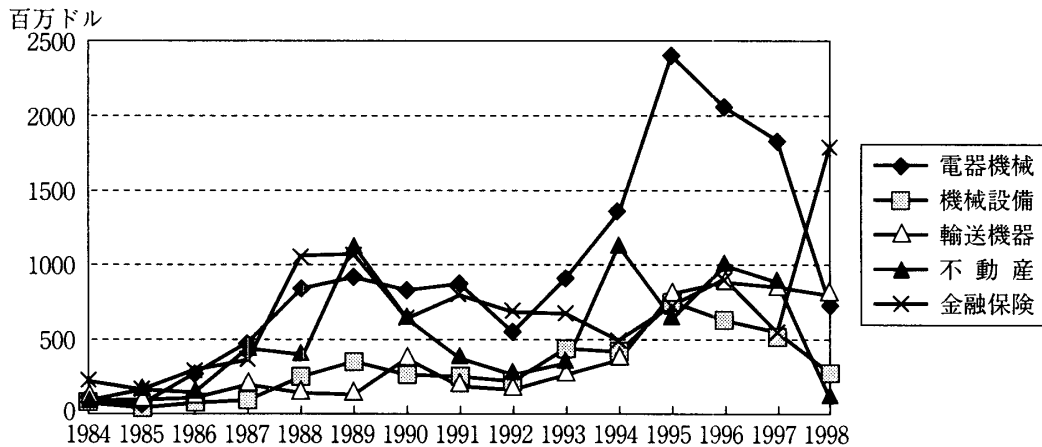
アジア向け投資の主体となった製造業の中で、業種別には電気機械、機械機器そして輸送機器の3業種が占めるシェアは、常に40%以上、時には60%近くを占め<sup>19)</sup>、製造業投資を牽引している（図6参照）。

図5 業種別アジア向け直接投資の推移



出所：大蔵省「金融財政統計月報」各月から作成

図6 アジア向け産業別投資額の推移



出所：大蔵省「金融財政統計月報」各月号から作成

製造業の中でも労働集約型の家電製品メーカーのアジア向け投資が、1995年には93年の2.7倍に当たる23億8,800万ドルを記録し、日本から労働集約型の企業がアジアへの投資を加速していることが読み取れる。特に1995年

には製造業シェアが68.8%を占め、アジア地域が円高による生産基地としての重要性が高まり、製造業の対アジア向け投資が加速した年である。また大企業の積極的な対アジア投資とともに、製品納入先の親企業などのアジ

19) 1992年日本の直接投資が前年比17.9%減、ピーク時の1989年と比較して半減（49.5%）したとき、アジア向け製造業投資の内電気、機械、輸送機が占めるシェアが30%を切ったが、これは例外的な実績である。

ア進出の活発化にともない中小企業の海外投資に占める重要性は、80年代始めと比較して大きくなっており<sup>20)</sup>、日本産業の空洞化すなわち雇用と技術とりわけ基礎技術の空洞化が進展していることを示している。

また、製造業と非製造業の割合が逆転した要因として、日本のバブル経済の崩壊に始まる金融システム不安(不良債権問題)により、金融保険業と不動産業のアジア向け投資が低迷したことが指摘できる。

この外、製造業の比率が高まった要因として自動車等の輸送機器メーカーの進出が1990年代に入り活発化したことである。人口2,000万人以上を占める国では自動車産業が発展する可能性を持っていると言われており、ASEAN諸国がこぞって国民車生産を目指したことによる。タイでは日系自動車メーカーが同国の自動車市場の9割<sup>21)</sup>を占めると言われている。また、マレーシアでは日系自動車メーカーとの合併事業によりプロトンやカンチルがインドネシアではキジャーンが製造されている。

第二の円高期に当たるこの時期に進出し、生産品の市場がホスト国であったり、東アジア地域であった日系企業は、投下資本の償却途上にあり、通貨危機の影響を大きく受けたところである。

他方、非製造業向け投資は1993年に主役の座を製造業に譲ったが、先に見たようにアジア向け投資に限らず、それまで常に日本の対外投資をリードしてきた。アジア向けでは、

非製造業は1984年には68.3%を占め、1993年に50%を切るまで日本企業の対アジア向け投資は非製造業であった。非製造業の中でも円高が顕在化した1986年までは、現在非製造業投資の主流を占める金融保険業と不動産業向け投資は、30%を切る状況であったが、金融資本市場の自由化の進展と円高による資金調が容易になったことが原因して、1988年45.2%、1989年43.8%を記録して以来、製造業と同様1992年<sup>22)</sup>を例外として、金融保険業と不動産向け投資は非製造業の中心的投資業種となっている。

次に、アジア地域別投資動向(図7参照)を見ると、東アジア<sup>23)</sup>が占めるシェアが、1990年代に入り漸減傾向にあり、南アジア諸国向けシェアが増えていることである。1990年に東アジアが全アジア向け投資の98.5%を占めていたが、97年には91.1%に減少している。これは新興市場としてのインド経済が90年代に入り、経済の自由化と投資の規制緩和を推し進め、高度経済成長を持続し、日本企業の投資先として新しく登場してきたことによる。インドはラオ政権(1991年1月から96年5月)のもとIMF・世界銀行型の構造調整プログラムを実行するという形で、新経済政策に精力的に着手したことによるところが大きい。同政策は「経済安定化」プラス「規制緩和」、「自由化」、「民営化」、「国際化」の推進であった。この結果、インドの経済成長率は1992/93年度には前年の0.5%から5.2%に回復し、その後高度成長を続け<sup>24)</sup>日本企業の投資を引きつけたと見られる。

20) 製造業投資に占める中小企業の割合(投資件数)は、1988年ピーク時約60%を占めた。その後一時40%台に落ち込むが、1994年以降50%以上を占め中小企業は製造業投資の担い手となっている。

21) タイ日系自動車メーカーの製造能力は83万3,000台と言われている。日系メーカーに加えて2000年には米国ジェネラル・モーターズ社、ドイツBMW社が工場を稼働させるのに引き続き、ドイツのフォルクスワーゲン社が地元企業に委託して現地生産を始めることになっており、タイの自動車生産能力は飛躍的に増加す見通しである。詳しくは拙著:「通貨危機下の日系進出企業の現状」(日本貿易振興会特別経済調査平成10年度報告書)34頁を参照されたい。

22) 1992年の非製造業に占める金融保険業と不動産業の占める割合は、30%を切り28.3%と低迷した。

23) 東アジアとは、ここではASEAN諸国、アジアNIEs諸国及び北東アジア諸国(中国、韓国等)をさす。

24) インド経済の成長率は1992/93年度5.2%、1993/94年度6.2%、1994/95年度7.8%、1995/96年度7.4年%、1996/97年度7.7%(速報値)、1997/98年度5.2%(事前推計値)(出所:Economic Survey 1997-78)。尚、インドの会計年度は4月1日から翌年3月31日までとなっている。

日本の直接投資とアジア

図 7-1 アジア向け投資の推移

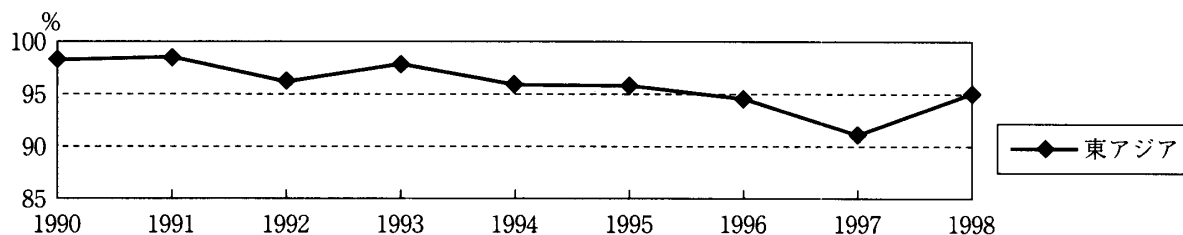
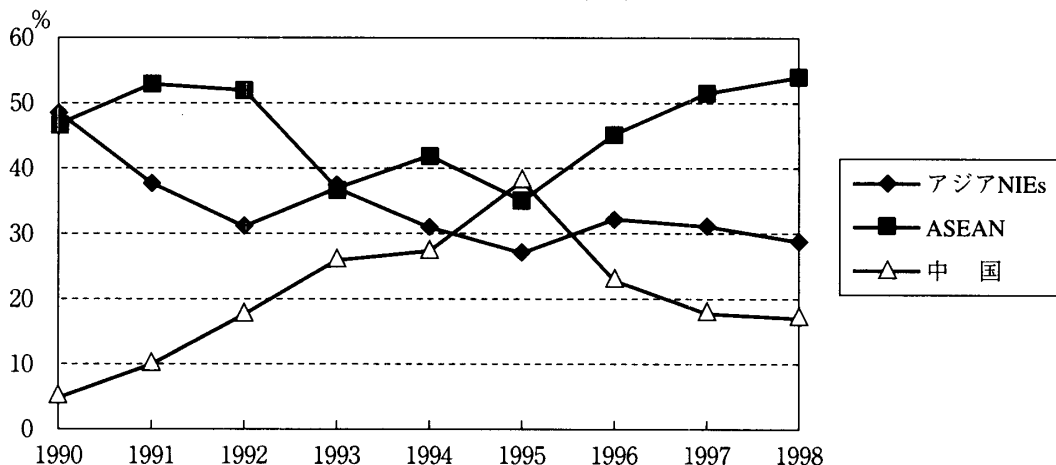


図 7-2 東アジア向け投資の推移



出所：大蔵省「金融財政統計月報」各月号から作成

しかし、日本企業にとって新しい投資先として南アジアが登場し、投資先としての東アジア地域の地位は少しずつ低下しているとは言え、投資先としての東アジアは日本企業にとって圧倒的な重要性を見せている。1994年には従来の主要投資地域である北米及び欧州向け投資が相対的に伸び悩む中、アジア向け投資が順調に拡大し、製造業でアジアが14年振りに北米を、全体額でもアジアが11年振りに欧州を上回り、アジアが生産基地として文字通り定着した年であった。1994年以降通貨危機が起きる1997年まで、多額の投資が東アジアに行われた。とりわけ製造業の投資増加には目を見張るものがあり、第二次円高に押し出されたとは言え、1995年にアジア向け投資のうち製造業に占めるシェアは1994年に55.1%を記録し、その後3年間は6割以上のシェア（1995年68.8%の最高を記録）を占め、日本から製造業のアジア向け投資が定着した時期である。通貨危機に見舞われた日本企業のアジア向け投資額は、1997年の120億8,200

万ドルから1998年には半減し65億2,700万ドルに止まったが、製造業の占めるシェアは56.6%を占め、アジア地域は日本企業の生産基地としての地位を不動のものとした。

また、東アジア地域の様子を見ると、日本企業の主要な投資先は、アジア投資と言えばアジアNIEs諸国であった。1982年から90年までアジアNIEs諸国が5割以上のシェアを占め、日本企業にとって重要な投資地域であった。これはアジアNIEs諸国が東アジア型工業化<sup>25)</sup>を推し進め、その後ASEAN諸国を巻き込み世界の成長のセンターとして高度成長を続け、日本企業の投資を積極的に受け入れたことによる。日本企業による東アジア諸国の経済成長率を押し上げた現象を「日本効果」と呼んでいる。1990年代に入り92年に日本企業のアジアNIEs向け投資は5割に回復するが、その後アジアNIEs諸国の自国通貨高、国民所

25) 東アジア型工業化とは①政府主導による経済発展、②輸出志向工業化の推進、③外資に対する門戸開放政策を意味する。

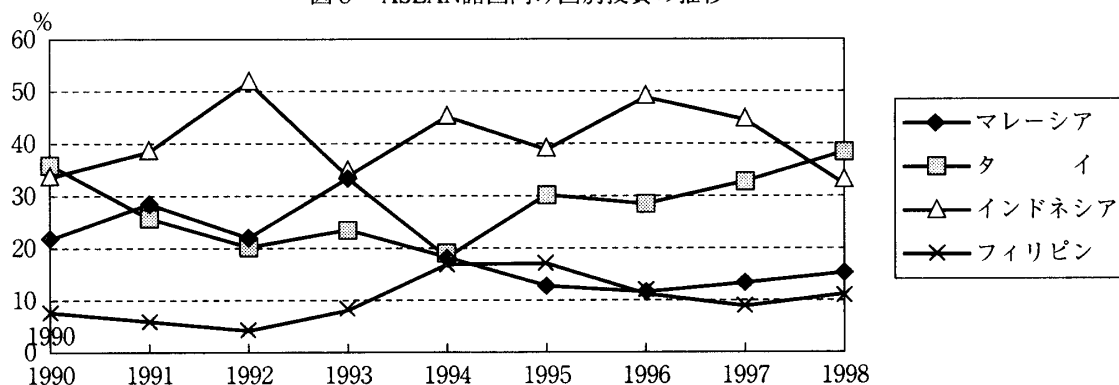
得の増加による労働コストの上昇等により、低廉で豊富な労働力を求めて対外投資をする日本企業にとって、NIEs諸国の投資先としての魅力がASEAN、ベトナムや中国等と比較して薄れ、アジアNIEs諸国の占める重要性が大幅に低下していった。1986年にはアジアNIEs諸国が東アジア地域の66%を占めていたが、95年には26%に落ち込み、アジアNIEs諸国は投資先としての重要性が大幅に低下した。これに反比例してASEAN諸国が、NIEs諸国と同じように通貨危機により一時頓挫することになるが、90年以降資本輸出国に成長した<sup>26)</sup>ことが大きな特徴となっている。

アジア地域で日本企業の最大の投資先であったアジアNIEs諸国に変わって、1990年代に

新しい投資先としてASEAN諸国向け投資(図7-2参照)の重要性が増した。ASEAN向け投資は、通貨危機を迎えるまで持続的な高度成長を続け、当初の輸出基地としての投資から国内市場を狙った<sup>27)</sup>日本企業による投資が投資を呼び、ASEAN諸国はアジアNIEs諸国に替わる重要な投資先として成長した<sup>28)</sup>。

同時に、1990年代に入り中国がASEAN諸国と並んで新しい投資先として登場したのも同時期の大きな特徴である。93年、94年、95年、96年の4年間中国向け投資が急増し、ASEAN向け投資は相対的に重要性が低下した。これはASEAN諸国の投資を引き上げ中国向け投資に振り向ける日本企業が出てきたことも原因している。

図8 ASEAN諸国向け国別投資の推移



出所：大蔵省「金融財政統計月報」各号から作成

ASEAN諸国向け投資を国別に見ると、図8の通りタイ(1990年35.6%)、インドネシア(同34.1%)、マレーシア(同22.4%)が日本企業にとって主要な投資先となっているが、インドネシア(98年32.2%)、タイ(同38%)向け投資の重要性が高まっているのに対してマレーシア向け投資の重要性が低下(同15.4%)し減少している。これは通貨危機と1998年9

月に導入された固定相場制と資本規制<sup>29)</sup>に大きく影響されたが、1990年代に入りマレーシアは労働需給の逼迫による人件費高騰により、生産基地としての魅力が近隣諸国と比較して減退し、傾向的に減少していることである。1994年頃からマレーシアから生産コストの低廉なベトナムやミャンマー等の近隣諸国に、生産拠点を移すところが出てきていた。

26) 詳しくは、UNCTAD, "Sharing Asia's Dynamism-Asian Direct Investment in the European Union" 1997を参照されたい。同報告書はタイ外務省の資金的援助を受けて実施されたもので、通貨危機前のASEAN諸国経済の力強さを示した一つと言える。

27) 東アジア諸国の一人当たりGDPが5年間で60%以上増加し、生産拠点としてのみならず、購買力を持った市場としての魅力が出てきたためである。

28) 拙著「ASEANへの投資」(日本経済新聞「経済教室」1989年6月6日付)を参照されたい。タイ、マレーシアの投資環境比較を行い、日本企業の両国への進出ラッシュを紹介している。

29) マレーシアの固定相場制と資本規制については、拙著「マレーシアの固定相場制と資本規制に関する一考察」(静岡産業大学経営学会「環境と経営」第5巻2号 1999年)を参照されたい。

マレーシア向け投資が傾向的に減少を示し、日本企業にとって投資先としての魅力を減退させているのに対して、日本企業にとって投資先としてタイの重要性が高まっている。これは日本とタイとの長い歴史的な関係とともに、自動車組立及び同関連部品メーカーの進出が多いことに加え、外資導入政策の整備が進んでいるためである。また、通貨危機に対して進出日系企業の多くは関連企業維持のため、資金ショートに対して増資で対応しており<sup>30)</sup>、タイは投資先として根強い人気を持っている。

### 5. 拡大するASEAN諸国向け直接投資

ところでアジアNIEs諸国に替わり、ASEAN諸国が日本企業の投資先として重要性が増した背景として、次のことが指摘できる。

第一に、1993年から加速した円高が原因し、国際競争力が低下したことにより、生産コストの削減を余儀なくされた製造業が、より低廉で豊富な労働力を求め一層のコスト削減を志向したことである。特に1993年、94年、95年と中国向け投資が一時的に増加したが、通貨危機に見舞われるまで、投資環境としてASEAN諸国の安定性が見直をされ、生産拠点として、また消費市場としてASEAN諸国が評価されたことである。

第二に、ASEAN諸国の高度経済成長の持続である。1980年代後半以降高度成長を続けるASEAN諸国と中国の急成長する国内市場に、生産及び販売拠点を設ける企業が増え、経営戦略上急成長を続ける国内市場が、大きな意義を持ったことである。つまり1990年代に入り急成長目覚ましい東アジアの経済成長を世界銀行が「東アジアの奇跡」と称したように、通貨危機に陥り1998年東アジア諸国が

軒並みマイナス成長を記録するまで、東アジア地域は世界経済の成長センターとして位置付けられ、日本企業はASEAN域内に生産ネットワークを構築するため、製造業投資を盛んに行ったことである。第二次円高により、中小企業の東アジア投資を促進したことも大きな要因となっている。

第三に、ASEAN諸国の通貨はドルとリンクし、為替レートが安定していたことである。為替レートの安定は、日本からASEAN諸国への直接投資を促進し、域内に生産ネットワークを形成する大きな要因となったことである。ASEAN諸国の経済協力スキームを活用した生産ネットワークの構築は、ドルリンクを暗黙裏に認め、為替リスクの少ない域内での自由貿易を促進し、相互に部品等を交換することを想定したものである。しかし、アジア通貨危機により、マレーシアを除き変動相場制を採用するところが大勢をしめており、いかに域内で生産ネットワークを構築していくかが、日本企業に課された新たな課題となっている。

加えて、ASEAN諸国が積極的に域内の経済協力を推し進めており、協力は投資にも及び、外資を誘致するための諸制度が打ち出されことも、東アジアで生産ネットワーク構築を図っている日本企業にとって、格好の生産拠点移転の場所となったことである。ASEAN域内への直接投資を促進するため、1995年にはASEAN投資地域（ASEAN Investment Area, AIA）が計画<sup>31)</sup>された。このスキームの狙いは、ASEAN域内外からの投資に、内国民待遇（national treatment）を付与したり、投資参入規制分野を撤廃することで域内全体の投資環境を整備し、競合関係に

30) 1998年2月パーツに対して円が最高に切り上がった時、タイに円で送金し、工場建設コストが半分ですんだと言う日系電子メーカーもあり、通貨危機を絶好の投資機会ととらえた日本企業もあった（拙著「アジア通貨危機下の日系進出企業の現状」(日本貿易振興会 特別経済調査平成10年度報告書)）。

31) 同構想は1995年12月にASEAN首脳会議で提案されていたが、1998年10月ASEAN経済閣僚会議で「AIA創設のための枠組み協定」が採択された。同構想は、1994年7月マレーシアで開催されたASEAN投資誘致機関代表者会議において、新しいホスト国として台頭著しい中国、インドに対抗するスキームとして構想されたことに端を発している。

ある南アジアや中南米などの発展途上国に対し、投資地域としての魅力度を高めるところにある<sup>32)</sup>。同時に、ASEAN地域では、貿易に関する経済協力計画が積極的に推し進められていることも、投資先としての同地域の魅力度をアップしていることである。2002年までに大幅な関税引き下げを掲げているAFTA計画<sup>33)</sup>の加速や、同計画の一部前倒しであるAICO<sup>34)</sup>の適用認可用件の緩和により、ASEAN投資地域を活用した、ネットワーク作りが容易になったことである。

こうしたスキームが計画通りに進めば、2020年までと言うAPECの投資自由化計画より早く、ASEAN域内に自由投資地域が出現することになる。しかし、AIA計画は始まったばかりであり、具体的な手続きや運用ルールは曖昧である。さらに通貨危機によりASEAN各国は経済低迷に陥り、こうした構想の実現が疑問視される状況を作り出していることも否定できない。

また、ASEAN諸国が外資を引きつけるた

め積極的に外資誘致奨励策をとったことが、日本企業の投資誘因力となったことが指摘できる。ASEAN諸国の投資促進機関(investment promotion agency, IPA)は類似した投資促進事業を展開し、類似した業種の誘致を図った。すなわち大部分が輸出志向型業種であった。具体的には電子製品、家電製品、輸送機器であった。この結果、類似的競争的産業構造を形成し、過剰生産による過当競争が通貨危機の一因となった<sup>35)</sup>が、IPAの熱心な投資促進事業の展開は、日本企業の投資を含め、大きな成果を収めている。

通貨危機から経済危機に陥ったASEAN諸国は、競って外資を誘致するために、一層の外資規制緩和を推進した。外資規制緩和の特徴は出資比率を撤廃し、外資100%で進出することが出来るようになったことである<sup>36)</sup>。韓国では1998年1月に外資100%出資を可能としたのに続き、4月防衛産業を除きM & Aを自由化、11月には外国人投資促進法を制定し外資の原則自由化・保護、支援の拡充を図

32) AIA設立目的は、域内外からのASEANへの投資流入を促進し、競争的なASEAN投資地域を形成することにある。具体的には2010年までに域内投資を自由化し、2020年までに域外投資を自由化するとしている(The Star 1998年8月10日付“ASEAN Investment Area to be set up”)。1999年3月の閣僚会議で加盟国間の投資自由化を2003年に、ベトナム、ラオスを2010年に前倒しすることを決めた。この外、①3年以上の法人税免除ないし30%以上の法人税還付、②資本財の輸入関税免除、③外資の全額出資認可、④30年以上の工場用地の使用・貸借権の付与等を製造業投資に限り、1999年から一年間緊急対策として実施することを決めた。

33) 1992年のシンガポール宣言による「ASEAN経済協力に関する枠組み協定」を具体化したもので、2008年为目标に域内の関税率を0～5%に引き下げ、自由貿易地帯を形成するために計画されたもので、1998年の第6回ASEAN首脳会議で2002年に前倒しされた。

34) 同計画は①少なくとも2ヶ国の参加、②参加企業は最低30%の現地資本が必要、③対象製品はAFTAの共通効果特惠関税制度(Common Effective Preferential Tariff, CEPT)スキームの原産国基準(ASEANコンテンツ40%)を満たす企業は、0～5%の関税を受けられるほか、各国が決める非関税優遇措置の適用が受けられると言うもので、自動車等域内に生産ネットワークを構築しようとする日本企業にとって非常に魅力ある制度である。

具体的には、①90%以上の品目の関税を2000年までに0～5%にする、②ベトナムは2003年までに、ミャンマー、ラオスは2005年までに関税0～5%の品目を可能な限り増やす。

また、1998年の第6回ASEAN首脳会議で、経済回復のため直接投資を促進するために、1999年から2000年にかけて申請された投資案件に限り、30%の現地資本の要求を緩和した。

ASEAN事務局資料によると1999年3月現在62件の申請があり、その内30件が承認されている。内訳は自動車関連(79%)、電子電気(8%)、食品関連(8%)で、ボルボ、ソニー、松下電器産業、デンソー、いすゞ自動車、本田技研工業等が同制度を利用している。

35) 詳しくは三木敏夫他共著「アジア通貨危機の経済学」(東洋経済新報社 1998年)及び拙著「東アジア諸国の経済発展と通貨危機に関する一考察」(静岡産業大学経営学会「環境と経営」第4巻1号 1998年4月)を参照されたい。

36) 第6回ASEAN首脳会議(1998年12月16日、ハノイで開催)でASEANの投資環境を強化するために100%外資出資とともに、①3年間にわたり法人税の免除ないし最低30%の企業投資税の猶予、②資本財輸入関税の免除、③最低30年間の工業用地のリース、④外国人への就労許可証発給の緩和、⑤迅速な通関手続きを決定した(出所: ASEAN事務局“Statement on Bold Measures 6th ASEAN Summit, Hanoi, 16 December 1998”)。



った。マレーシア、タイ、インドネシアでも韓国同様に外資企業の出資制限を大幅に緩和し、原則100%外資出資が可能となった。出資制限の緩和とともに規制業種の緩和が図られている。韓国では外資100%出資の金融機関の設置を認可、インドネシアでも現地小規

模企業の資本参加を条件に、外資参入が認められることになった。表5は通貨危機後の外資に対する規制緩和措置であるが、とにかくASEANが日本の製造業の生産基地として定着したのも、ホスト国の外資規制緩和と熱心な外資誘致事業の展開によるところが大きい。

表5 通貨危機後の外資規制緩和の動き

韓 国	1998年 1月 4月	・外資出資比率26%の上限を撤廃し、100%出資が可能に。 ・M & Aは原則発行済株式の10%上限を撤廃し、防衛産業関連企業を除き自由化。
タ イ	1997年10月 12月 1998年 5月 11月	・金融機関につき外資出資比率上限を25%から49%に引き上げ、さらに10年間にわたり出資比率上限を撤廃。 ・既BOI奨励認可案件について、タイ側出資者の同意を条件に外資過半数出資を認可。 ・BOI未認可企業でも投資奨励業種に該当すればBOI企業と認められ外資過半数出資が可能に。 ・BOIは第一、第二地域への新規投資の外資出資比率制限を99年末まで時限的に撤廃。
マレーシア	1998年 4月 8月	・ブミプトラ株株式を非ブミプトラに譲渡することを個別に認可。 ・製造業の新規・拡張計画につき2000年末までの期限限定で外資出資比率制限を撤廃。
インドネシア	1997年 9月 11月	・従来の外資出資比率上限49%を金融機関を除き撤廃。 ・金融機関の外資出資制限を撤廃。

出所：ASEAN事務局、UNCTAD及び各国IPA資料から作成

## 6. アジア通貨危機により大幅に減少

次に、1996年以降から通貨危機に至る日本のアジア向け直接投資の動向を見てみよう。

アジア通貨危機により世界の資本の流れも大きく変化した。発展途上国の工業化資本として、国際機関や二国間ベースの援助にかわる資金源として民間資本は、順調に発展途上国に還流、とりわけアジア地域に還流、拡大していった<sup>37)</sup>。1996年には民間金融機関からの発展途上国融資額は1,079億ドルに達したが、1997年にはアジア通貨危機の発生により発展途上国向け融資額は半減し、549億ドル

にとどまった。1998年には逆に発展途上国から民間資本が引き上げられ、国際的な資本の流れは大きく変化した。この融資額の激減とそれに伴う資本引き上げは、文字通りこれまで国際的資本の大盛な吸収地域であったアジア地域への貸付額が減少ないし回収が、大規模に行われた結果である。表6の通り、1996年融資額の74%を占めていたアジア地域は、1997年には前年比マイナス90.5%の76億ドルに、1998年には599億ドルにのぼる資本回収が大規模に行われ、通貨危機に陥ったアジア諸国の金融収縮の原因になった。アジア地域で民間資本を受け入れてきた9ヶ国<sup>38)</sup>の民間資本の流入減少は著しく、1997年マイナス450億ドル、1998年同690億ドルに達し、アジア9ヶ国から1,140億ドルの民間資本が引き

37) 国際機関が民間資本を発展途上国へ還流促進する触媒的な役割を強化してきた動きにつき、拙著「世界銀行と投資促進戦略」（科学新聞社出版局1995年）を参照されたい。また、民間資本が発展途上国の開発資金としてその重要性を増した状況につき、拙著「国際機関と直接投資」（静岡学園短期大学研究論文集 第11号1998年）に詳しく分析されている。

38) 9ヶ国は中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイを指す。

上げたことになっている。つまり日米欧の民間金融機関は1997年及び98年の2年にわたり、アジア地域から1,140億ドルの資本の回収額に見合う資金1,152億ドルが、IMFからタイ、インドネシア、韓国に融資された形となっている。これに加えて「新宮沢構想」から300億ドル<sup>39)</sup>がマレーシアや他のアジア諸国

表6 国際民間金融機関による貸付額の推移  
(単位：億ドル)

	1996	1997	1998
発展途上国	1,079	549	△599
ア ジ ア	798	76	△828
南 米	285	341	7
中 東	△1	105	233

出所：Bank for International Settlement, “Annual Report 1999”

表7 地域別主要国への貸付額の推移(単位：億ドル)

	1990~95	1996	1997	1998
アジア9ヶ国	33	81	△45	△69
南米6ヶ国	35	70	77	57
旧東欧3ヶ国	5	10	11	21

注：アジア9ヶ国：脚注38)の通り。

南米6ヶ国：アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラを指す。

旧東欧3ヶ国：チェコ、ハンガリー、ポーランドを指す。

出所：Bank for International Settlement, “Annual Report 1999”

39) 通貨危機に陥ったアジア諸国の経済回復のために1998年10月に発表された。内容は、①中長期資金150億ドル、②経済改革の過程で生じる短期の資金需要に対して150億ドル、合計300億ドルを指す。その後80億ドル追加され「構想」は総額380億ドルとなった。対象国は韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの5ヶ国であり、1999年5月現在融資・保障額は192億6,000万ドルにのぼる。

40) APEC蔵相会議の提案内容は次の通り。①アジア各国が発行する国債等に対して部分保障を行い、2兆円(170億ドル)の資金調達を支援する、②アジア各国に債券市場を育成し、ドル依存体質の脱却を図る、③決済通貨としてのドル依存を避け、ドル、ユーロ、円による「通貨バスケット」方式に移行する。

に援助として還流し、経済再建の資金源となっている。さらに1999年5月に開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)蔵相会議において、宮沢蔵相はアジア諸国の債券発行及び債券市場育成支援を打ち出し、一層の支援<sup>40)</sup>を表明した。

このように、世界的なアジア向け民間資本の流れが大幅に減少する中、日本の対アジア向け直接投資も金額、投資件数とも大幅な落ち込みとなった。1997年の日本企業の対アジア向け直接投資は、年央に通貨危機が発生したにもかかわらず、前年比4.9%増の121億8,260万ドルを記録したが、1998年には一転、同46.4%減の65億2,760万ドルと低迷した。また、投資件数も1996年1,233件、97年1,151件から1998年には537件にとどまり、金額、件数とも大幅な落ち込みとなった。これは通貨危機に見舞われたタイ、マレーシア、インドネシア、韓国とともに中国向け投資額が大幅に減少したことによるものである。これは長引く日本経済の低迷により、日本企業の対外投資意欲を削いだことが指摘できる。

業種別には、製造業(前年比マイナス50.2%)、非製造業(同マイナス41.1%)ともアジア向け投資額は落ち込んだ。製造業の中でも電気機械がアジア諸国の国内需要の冷え込みと対日輸出の不振を反映し、マイナス63.9%と減少幅が際立っているのが大きな特徴となっている。これに対して輸送機器は前年比マイナス7.9%と小幅な減少にとどまった。これは生産設備過剰による過剰生産が著しい家電メーカーが設備投資を控えたのに対して、自動車メーカーは通貨危機によるホスト国の消費の冷え込みにより、経営危機に陥った部品供給メーカーを維持するため、また、手塩にかけて育てた部品供給メーカーの経営を維持するため増資を行ったためである<sup>41)</sup>。

41) 1998年8月筆者がタイの現地調査を行った際、貸し渋りにより経営難に陥った現地自動車部品メーカーを救済するため、トヨタ、ホンダ等の日系進出自動車メーカーは相次いで増資を行い、現地系列部品メーカーの資金難を救済した。

他方、生産基地としての地位を確実にしてきたASEAN向け投資は、1998年には前年比マイナス41.2%の33億5,070万ドルと大幅な落ち込みとなったが、それでもアジア市場に占めるシェアは50%台を確保した。

## 7. 日本の直接投資の問題点と展望

日本の対アジア向け直接投資の問題点は、長期化する日本経済の低迷により日本の産業構造の高度化が遅々として進まず、雁行形態論にもとづく日本から産業のアジア諸国への移転がスムーズに行われていないことである。逆に、最適生産、最適投資地域の概念により、日本企業はアジア全般に電子・家電製品、自動車等と言った同一業種の投資を展開しており、アジア域内が競争的で同質的な産業構造を形成し、過当競争にさらされ、アジア各国の産業構造の高度化が進んでいないことが指摘できる。これは、1980年代に入りアジア諸国の投資促進機関が、競って前述した業種の直接投資の誘致<sup>42)</sup>を行った結果でもある。アジア地域で生産ネットワークを日本企業は構築途上にあるにもかかわらず、域内で過剰設備、過剰生産に陥り、域内の国際分業が適正にワークしなくなっていることである。アジア通貨危機後マレーシアがドルリンクによる固定相場制をとっているのを例外に、タイをはじめアジア各国は変動相場制に移行しているため、外国為替制度と円の国際化との関係で、日本企業の今後の企業戦略が非常に不透明であることが指摘できる。

第二に、通貨危機により東アジア諸国の通貨は、対ドルに対して平均約35%前後切り下

がっている。原則、直接投資は通貨の強い国から弱い国に対して行われる。東アジア諸国は過度に外資に依存し、通貨危機により過大投資の調整期入っているとは言え、日本企業とりわけ中小企業は、顧客確保と国際競争力維持のため国内の工場を閉鎖<sup>43)</sup>して、対外進出を図らなければならない状況に置かれている。通貨危機後の日本企業の対外投資は、第一次円高期とその性質を大きく異にしている。東アジア地域の過剰生産、過剰設備をにらみ、東アジアで生産能力を増加した分、日本国内の生産量を減少させるところが増えてきていることである。今後予想以上に日本の製造業の空洞化が進展することが予測され、進出先との住み分けより、投資先で根を張る対外進出が増加することになると考えられる。

第三に、投資が投資を呼ぶ集中と集積効果による東アジアの高度成長期は今回の通貨危機で終わったと言える。日本の高度成長期と同じように、東アジア諸国も過剰投資のチェックがほとんど効かなかった。別のことばで言えば、東アジア諸国は目先の高度成長にとらわれ、注意を払わなかった。通貨危機により東アジア諸国は経済危機に陥り、経済成長が止まると一気に過剰設備を東アジア諸国は蓄積することになった。例えば、タイ、韓国の自動車、家電製品、半導体、鉄鋼、中国の家電製品、自動車、機械機器、マレーシアのテレビ、音響製品等に著しい設備過剰は発生している。

また、東アジア諸国では鉄鋼、化学等の大型素材プラントの新規投資が目白押しである。近い将来、東アジアの素材市況が世界価格を引き下げる懸念<sup>44)</sup>がある。

このような状況下、日本企業の対アジア向け投資の方向を探ると次のことが指摘できよう。

42) 拙著「世界銀行と投資促進戦略」(科学新聞出版局 1995年)にアジア諸国に限らず、先進国を含めての投資促進機関による直接投資促進事業の展開の状況を詳しく紹介している。

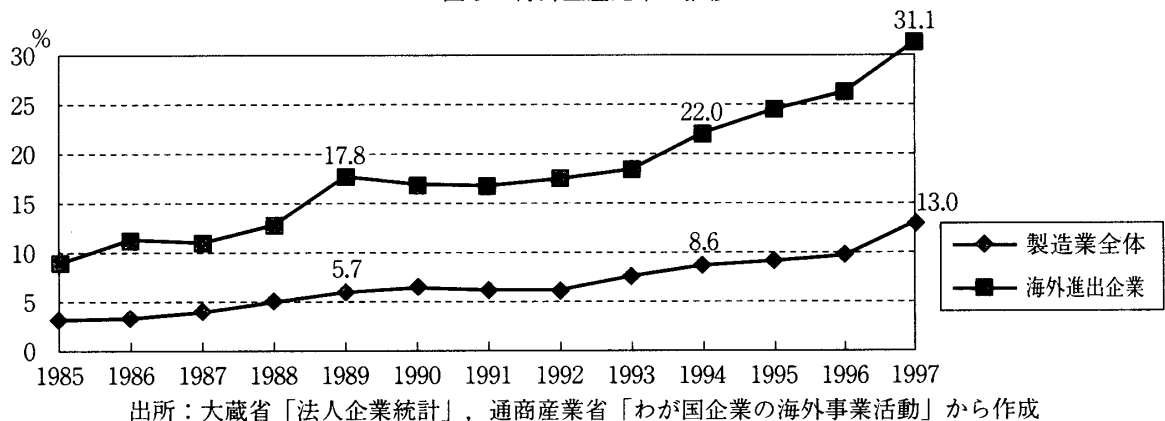
43) 日本経済新聞1999年4月30日付け「日本企業アジア投資再開」によると、第一次円高時は「日本の工場には手を付けずアジアに新たな生産拠点を設ける」企業が多かったが、通貨危機以降「日本の工場やラインは閉めてアジアで作る」企業進出が増えていることを紹介している。

44) 朝日新聞1999年6月5日付け「アジア危機2年」によると、東アジア諸国の通貨安による繊維メーカーの輸出により、ナイロン繊維は1997年7月キロ当たり約3.4ドルだったのが、1999年2月には1.6ドルと暴落していることを紹介している。

第一に、グローバル化の進展によりアジア地域は日本企業の生産基地として定着しており、今後も日本の製造業の投資が引き続き行われると考えられることである。このため進出日系企業はAFTAやAPECとの関係で、アジア地域と新たな国際分業関係を構築していく必要があることである。私見では、アジア地域に多数点在するFTZ (Free Trade Zone)、EPZ (Export Processing Zone) や局地市場経済圏 (Sub-regional Zone) を日本の産業構造の外延的延長線上にあるものととらえ、こうした制度を活用し、日本の産業構造の高度化を進めることである<sup>45)</sup>。通貨危機後の日本企業の企業進出は、一部の製造工程の海外移転

ではなく、国内の工場を閉鎖して、グローバル化の中での生き残りをかけて海外進出していく企業が主流となると考えられる<sup>46)</sup>。つまり、1985年以降アジアで生産能力を増強した分日本国内の生産設備を一部破棄して、国内の生産を減少しなければいけないことである。また、日本国内では資本効率の重視に経営手法が転換されることから、不採算部門の縮小、閉鎖ないし海外移転が不可避と考えられる。この結果、日本国内の産業の空洞化は必至であり、止められることは出来ない。図9は日本企業の海外生産比率を表したものである。1997年には製造業全体で13.0%、海外に生産拠点をもつ企業の海外生産比率は

図9 海外生産比率の推移



31.1%までに達しており、趨勢的に拡大傾向にある。日本経済がかつての英国経済の撤をふまないためにも、アジア域内で日本の産業構造を補完し、支え、高度化するアジア域内の産業構造の枠組みを、アジア諸国との協力で作りあげる必要があることである。

第二に、通貨危機によりアジア諸国の国内市場をターゲットとした自動車産業等は、大きな痛手を被ったことは確かである。しかし、

アジア地域に進出した製造業の大部分は、周知の通り、窯業や組立等の労働集約型産業で占められている。アジア諸国の長期的な高度成長により労働コスト等の生産コストの上昇に直面し、ASEAN諸国から中国やベトナムに工場を移転するところが出てきていた。しかし、今回の通貨危機によりASEAN諸国の生産コストは、中国やベトナム等の近隣諸国と競争可能となり、操業を続ける投資環境は好転している。このため日本からの製造品目の移管が一層進展すると考えられることである。通貨危機によりタイ、マレーシア、インドネシア等は経済危機に陥ったが、近隣諸国に対して相対的に国際競争力を高めたことも確かである。つまり、日本国内の工場ないしラインを閉め、アジアで生産する製造業の占

45) 拙著「海外直接投資促進論」(科学新聞社出版局 1997年) pp153～154を参照されたい。

46) 朝日新聞1999年6月9日付けによると、三菱自動車はエンジンの鑄造の一部をマレーシアのプロトンに生産移管して、マレーシアから日本への輸出に切り替えること発表した。今後このようなケースが増え、日本国内の産業の空洞化は急速に進むと予測される。

める割合が高まることになろう。日本からの工場、ラインの流出は、日本を含めたアジア全体の産業構造の調整といった点から、歓迎される場所である。同時に、日本企業による投資戦略は、国内で普及を終えた商品生産のアジアへの移管ではなく、先端技術商品も含めた世界戦略の中で、企業利益を極大化するためのベースとして、アジアを位置付ける必要がある。この意味からも、アジア地域を巻き込んだ産業構造の再構築が望まれるところである。

## 結 語

日本企業の対外投資は、冒頭でも指摘したように消極的、受け身的であったが、1980年

代以降、投資件数の増加と一件当たりの投資額の大型化を背景に、質量ともに大きく変化した。前向きの投資に変質した。アジアではドルリンクを前提としたASEAN域内でのネットワークの構築を図ってきたが、アジア通貨危機の発生により、日本のアジア向け投資は戦略的転換を迫られ、踊り場にさしかかっている。しかし、国内の産業の空洞化を懸念して、踊り場に長くとどまることは許されない状況にあることを、認識する必要があるだろう。これからの直接投資は、企業活動を世界的に最適配置して、それを相互に調整していく、グローバル化に応えた企業展開が今後必要になろう（了）。

（注）本稿で使用した大蔵省の直接投資届け統計の金額、件数を比較する場合以下の4点に注意を払う必要がある。

- ① たび重なる法改正にともなう届け出不要限度額の引き上げ措置があったことである。1980年の改正（届け出不要限度額300万円）以来84年（同1,000万円）、89年（3,000万円）及び94年（1億円）の計3回行われている。そのため届け出統計に連続性がない。
- ② 投資制限業種（繊維業、銀行業、証券業）があり、大蔵大臣が定める制限業種は届け出不要限度額以下でも届け出対象となるため、他業種と比べて見かけ上金額、件数が多くなることである。
- ③ 投資件数の計上は、件数にカウントされるのは新規投資案件のみであり、既投資案件への投資は金額は計上されるが、件数は数えられない。
- ④ 円からドルへの換算は、IMF-IFSの対ドル年間平均レートを使用した。